

陳情第154号	受理年月日	令和5年6月15日
付託委員会	建設建築委員会	
件名	門司区役所など、高潮・津波災害想定地域への移転計画の見直しについて	
要旨	<p>北九州市が進めている門司港地域複合公共施設整備事業は、門司港地区にある門司区役所、港湾空港局庁舎、図書館、市民会館、生涯学習センター、勤労青少年ホームの6施設を、門司港駅周辺のJR九州用地を約19億円（施設移転10億円、土地購入9億円）の経費を投入し、建設事業費約100億円をかけて統廃合するものである。この事業は2019年に基本計画が示され、現在、実施設計を行い、2023年末から建設着手の予定としている。</p> <p>建設予定地の門司港駅周辺は、福岡県のハザードマップで最大3～5メートルの高潮浸水想定域内であり、災害対策の拠点施設である門司区役所の移転が含まれており、立地に当たっての災害対策についての検討が他都市と比べ軽視されている。</p> <p>昨年、北九州市は、崖地等での災害のおそれのある住宅地域の開発を抑制するために、市街化区域を市街化調整区域に変更する「区域区分の見直し」を提案し、市内3万5,200人の居住者を移転誘導する説明を行い、関係者から強い批判の声が巻き起こり、大幅な修正を余儀なくされた。</p> <p>こうした災害のおそれのある市街化区域の開発は抑制するとしながら、門司港地域複合公共施設では、「場所がないから」、「2階以上にするから」と、高潮浸水被害が想定される地域への建設を進めており、こうした御都合主義では、住民の安心・安全な暮らしが脅かされる。</p> <p>一方、全国各地で水害をはじめ大規模な自然災害に見舞われ、居住誘導区域での浸水被害などにより、国の立地適正化計画に災害指針が盛り込まれた。本市においても都市計画審議会で審議されている。災害リスクのある地域へ誘導する門司港地域複合公共施設整備事業は、見直ししなければならない。</p> <p>また、事業費問題でも現在の場所で建て替え等による経費と土地買収</p>	

(続 く)

した複合施設費用について、比較再検討が必要である。設計のやり直しによる施設配置や建設費の変更等についても、市民説明が行われないうまま進められている。

北九州市は、市民の安心・安全を最優先にした公共施設の立地についての見直し検討を行うべきである。よって門司港地域複合公共施設整備事業の見直しを強く求めるものである。

については、高潮・津波等の被害が想定される地域への門司港地域複合公共施設建設の見直しを求める。